



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 5332 URL http://www.toto.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 喜多村 円
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 田口 智之
 問合せ先 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉岡 雅之 (TEL) 03(6836)2024
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 567,889 | 4.3 | 46,137 | 23.3 | 46,764 | 17.9 | 35,723 | 44.0 |
| 27年3月期 | 544,509 | △1.6 | 37,426 | △20.7 | 39,662 | △21.3 | 24,813 | △43.8 |

(注) 包括利益 28年3月期 14,598百万円 (△72.6%) 27年3月期 53,215百万円 (△19.5%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 212.03 | 211.44 | 13.1 | 8.9 | 8.1 |
| 27年3月期 | 147.60 | 147.16 | 10.0 | 7.9 | 6.9 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,087百万円 27年3月期 1,133百万円

※平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 536,265 | 285,522 | 51.5 | 1,631.91 |
| 27年3月期 | 516,995 | 280,582 | 52.3 | 1,605.73 |

(参考) 自己資本 28年3月期 276,025百万円 27年3月期 270,158百万円

※平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 58,695 | △29,952 | △15,053 | 94,089 |
| 27年3月期 | 34,713 | △30,040 | △11,393 | 83,183 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 | 8,792 | 35.2 | 3.5 |
| 28年3月期 | — | 15.00 | — | 34.00 | — | 10,824 | 30.2 | 4.0 |
| 29年3月期(予想) | — | 34.00 | — | 34.00 | 68.00 | | 31.1 | |

※平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。平成28年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成27年3月期は52円、平成28年3月期は64円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 280,400 | 3.0 | 20,500 | 2.5 | 21,200 | △2.0 | 14,700 | △17.1 | 86.91 |
| 通期 | 600,000 | 5.7 | 51,000 | 10.5 | 52,500 | 12.3 | 37,000 | 3.6 | 218.75 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 28年3月期 | 176,981,297株 | 27年3月期 | 176,981,297株 |
| 28年3月期 | 7,838,535株 | 27年3月期 | 8,734,810株 |
| 28年3月期 | 168,480,574株 | 27年3月期 | 168,116,778株 |

(注) 平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (3) 対処すべき課題 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 4. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (セグメント情報) | 15 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(業績の概況)

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)におけるわが国の経済は、一部に弱さも見られますが、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済はアジア新興国等において弱さが見られるものの、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年(2017年)に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017(以下Vプラン2017という)」及び、平成26年度からスタートした4ヵ年の中期経営計画に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高に関しては5,678億8千9百万円(前期比4.3%増)となりました。

一方、利益面では、営業利益が461億3千7百万円(前期比23.3%増)、経常利益が467億6千4百万円(前期比17.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が357億2千3百万円(前期比44.0%増)となりました。

(セグメント別の状況)

①国内住設事業

当連結会計年度の業績は、売上高が4,304億5千5百万円(前期比4.5%増)、営業利益が285億3千9百万円(前期比50.0%増)となりました。

国内の住宅市場は、景気の回復に伴い雇用・所得環境の着実な改善が継続したことに加え、政府による住宅関連支援策が打ち出されたこともあり、持ち直しています。

当社グループにおいては、リモデル分野が伸長、特に住宅リモデルが全体を牽引しました。新築分野においても戸建住宅が回復傾向となっています。また、パブリックにおいては宿泊施設向けの売上が順調に推移しています。商品面では、特にウォシュレット、ウォシュレット一体形便器やユニットバスの売上が順調に推移しました。

TOTO、DAIKEN、YKK AP(以下TDYという)では、引き続き快適性と環境配慮を両立するリフォーム「グリーンリモデル」を推進しています。

平成28年3月、「TDY名古屋コラボレーションショールーム」をオープンしました。全国5ヶ所目のTDYコラボレーションショールームとなります。2社でのコラボレーションショールームを含めると合計で9ヶ所目となります。

これにより東京・名古屋・大阪・福岡の4大都市にTDYコラボレーションショールームが開設され、3社連携した充実の空間展示とコンサルティングをお客様に提供していきます。

平成27年4月から7月にかけて、TDY3社共同で「グリーンリモデルフェア2015」を全国4ヶ所(東京・名古屋・大阪・福岡)で開催しました。

TDYが提唱する「グリーンリモデル」のコンセプトに賛同する住宅関連メーカー及びエネルギー会社とコラボレーションし、省エネ性能や耐久性、清掃性などを更に向上させた空間の訴求を図りました。

②海外住設事業

当連結会計年度の業績は、売上高が1,613億7千3百万円(前期比0.3%減)、営業利益が214億4百万円(前期比3.0%減)となりました。

海外住設事業においては、各国・各エリアでの経済動向や社会動向を注視しつつ、着実な成長戦略を推進しています。

重点商品であるウォシュレットは、世界各国の高級ホテルへの設置促進を始め、増加している訪日外国人への認知・体験・販売活動等、TOTOグループ全社活動として海外の現地購買層への積極的な働きかけを行い着実に売上が伸長しています。

<米州>

当連結会計年度の業績は、売上高が304億5千1百万円(前期比0.5%増)、営業利益が17億1千4百万円(前期比5.0%増)となりました。

当社グループにおいては、中高級市場におけるトップメーカーとしての商品優位性や価値伝達によって、ブランドの価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

<中国>

当連結会計年度の業績は、売上高が817億3千9百万円（前期比3.5%減）、営業利益が151億3千1百万円（前期比9.9%減）となりました。

中国では景気は緩やかに減速しており、不動産価格や金融市場の変動による市況への影響も一部で出てきています。

当社グループにおいては、一級都市を始めとする都市部を中心に、市場環境や消費者の購買行動の変化などに注視しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産・最適な供給体制の構築を進めています。

<アジア・オセアニア>

当連結会計年度の業績は、売上高が452億4千1百万円（前期比6.2%増）、営業利益が53億2千3百万円（前期比17.4%増）となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてベトナム、タイでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。台湾、ベトナムでは、高級ブランドとしての認知が確実に進んでおり、その強みを活かした事業活動を推進しています。

<欧州>

当連結会計年度の業績は、売上高が39億4千万円（前期比5.8%減）、営業損失が7億6千5百万円（前連結会計年度は営業損失9億6百万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築を進めており、代理店のショールームでは、当社の商品の展示が進んでいます。

また、「ネオレスト」などの節水性能とデザイン性の高い商品を市場投入することによって他社との差別化を図り、TOTOブランドの存在感をアピールしています。

③新領域事業

当連結会計年度の業績は、売上高が208億6千4百万円（前期比1.3%増）、営業利益が2千8百万円（前連結会計年度は営業損失3億1千7百万円）となりました。

当社のオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」を「新領域事業」として、事業活動を推進しています。

<セラミック事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が106億4千7百万円（前期比1.4%増）、営業利益が10億7百万円（前期比122.5%増）となりました。

光通信市場は普及品の生産調整が継続し前期比で売上が減少しましたが、次世代高速通信への技術移行が明確になり、今後の成長が見込まれます。半導体市場では、3D化等の先端半導体デバイスに対するタイムリーなソリューション提案により、特に静電チャックの新商品の売上が伸長し、前期比で売上が増加しました。お客様基点の体質強化の効果と共に利益改善が進み、黒字基盤が強固になっています。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックや光通信部品などの高機能・高精度セラミックス部品に特化し、全社横断の革新活動「デマンドチェーン革新」を推進することにより、最適な生産体制の整備を進めています。

<環境建材事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が102億1千6百万円（前期比1.3%増）、営業損失が9億7千8百万円（前連結会計年度は営業損失7億6千9百万円）となりました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用して光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床まで様々な製品に利用されています。

また、事業戦略も国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップをグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及と共に環境貢献を進めています。

当連結会計年度の業績は、内装防汚陶板「ハイドロセラ」の売上は特需顧客などが本格化し大幅に伸長しましたが、住宅外壁用タイルが新設住宅着工の減少等の影響を受け、増収減益となりました。

(次期の見通し)

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は前期比5.7%増の6,000億円、営業利益は前期比10.5%増の510億円、経常利益は前期比12.3%増の525億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3.6%増の370億円と、増収増益を計画しています。

※見通しに関する注意事項

将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末の831億8千3百万円に比べ、109億5百万円増加し、940億8千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、586億9千5百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益512億8千8百万円、減価償却費183億9千7百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額70億8千9百万円等による資金の減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、299億5千2百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出273億2千万円、無形固定資産の取得による支出39億2千万円等による資金の減少と、有形固定資産の売却による収入42億8千3百万円等による資金の増加によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、150億5千3百万円となりました。

これは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出370億円、配当金の支払額96億5千万円、長期借入金の返済による支出33億4千7百万円等による資金の減少と、コマーシャル・ペーパーの発行による収入340億円等による資金の増加によります。

なお、キャッシュ・フロー指標（連結ベースの財務数値）のトレンドは以下のとおりです。

| | | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|----------------------|------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | (※1) | 52.0 | 52.3 | 51.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | (※2) | 100.9 | 116.2 | 110.7 |
| 債務償還年数 (年) | (※3) | 1.0 | 1.3 | 0.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | (※4) | 286.0 | 280.2 | 461.8 |

(※1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(※3) 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是「愛業至誠：良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」とTOTOグループ企業理念「私たちTOTOグループは、水まわりを中心とした豊かで快適な生活文化を創造し、お客様の期待以上の満足を追求し続けることで社会の発展に貢献します。」に基づき、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指して企業活動を推進しています。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年7月に、創立100周年を迎える平成29年（2017年）までに「真のグローバル企業」となることを目指す長期経営計画「Vプラン2017」を策定しました。

平成29年（2017年）の経営計画目標は、連結売上高6,500億円、連結営業利益610億円、ROA10%以上（営業利益ベース）、ROE10%以上（純利益ベース）です。

(3) 対処すべき課題

長期経営計画「Vプラン2017」の戦略フレームは、コーポレート・ガバナンスの強化、「国内住設」「海外住設」「新領域」の3つの事業軸と、3つの全社横断革新活動「マーケティング革新」「デマンドチェーン革新」「マネジメントリソース革新」の推進です。これらの事業活動を、「TOTOグローバル環境ビジョン」を推進エンジンとして、グループを挙げて取り組んでいます。

なお、平成28年度より、グローバル視点で住設事業を一本化し、「日本」「中国・アジア」「米州・欧州」の3つの事業で構成される「グローバル住設事業」と、「セラミック」「環境建材」で構成される「新領域事業」の2つの事業軸でさらに強化して推進しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。

IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 68,004 | 79,053 |
| 受取手形及び売掛金 | 94,482 | 97,689 |
| 有価証券 | 19,010 | 21,000 |
| 商品及び製品 | 42,244 | 41,667 |
| 仕掛品 | 9,884 | 10,072 |
| 原材料及び貯蔵品 | 13,314 | 12,686 |
| 繰延税金資産 | 6,967 | 6,630 |
| その他 | 13,041 | 10,886 |
| 貸倒引当金 | △310 | △302 |
| 流動資産合計 | 266,637 | 279,383 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 62,813 | 68,008 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 42,750 | 42,557 |
| 土地 | 29,955 | 29,424 |
| 建設仮勘定 | 9,194 | 12,203 |
| その他(純額) | 11,259 | 12,314 |
| 有形固定資産合計 | 155,974 | 164,508 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 350 | 224 |
| ソフトウェア | 9,901 | 10,913 |
| その他 | 4,645 | 4,288 |
| 無形固定資産合計 | 14,896 | 15,427 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 59,278 | 54,774 |
| 長期貸付金 | 136 | 148 |
| 差入保証金 | 6,396 | 6,807 |
| 退職給付に係る資産 | 703 | 414 |
| 繰延税金資産 | 11,006 | 12,683 |
| その他 | 2,275 | 2,405 |
| 貸倒引当金 | △310 | △285 |
| 投資その他の資産合計 | 79,486 | 76,946 |
| 固定資産合計 | 250,357 | 256,882 |
| 資産合計 | 516,995 | 536,265 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 73,153 | 75,765 |
| 短期借入金 | 7,749 | 24,637 |
| コマーシャル・ペーパー | 15,000 | 12,000 |
| 未払金 | 13,620 | 14,283 |
| 未払費用 | 26,485 | 26,745 |
| 未払法人税等 | 2,474 | 3,830 |
| 未払消費税等 | 3,112 | 3,169 |
| 役員賞与引当金 | 167 | 205 |
| 製品点検補修引当金 | 13 | 226 |
| 事業再編引当金 | 1,337 | 821 |
| 環境対策引当金 | 964 | 57 |
| 設備関係支払手形 | 49 | 3 |
| その他 | 12,110 | 14,742 |
| 流動負債合計 | 156,238 | 176,488 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 23,150 | 3,963 |
| 退職給付に係る負債 | 54,275 | 67,746 |
| その他 | 2,747 | 2,545 |
| 固定負債合計 | 80,174 | 74,255 |
| 負債合計 | 236,412 | 250,743 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 35,579 | 35,579 |
| 資本剰余金 | 29,216 | 29,216 |
| 利益剰余金 | 186,231 | 212,255 |
| 自己株式 | △15,505 | △14,492 |
| 株主資本合計 | 235,521 | 262,558 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,578 | 13,006 |
| 為替換算調整勘定 | 18,929 | 13,726 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △870 | △13,265 |
| その他の包括利益累計額合計 | 34,636 | 13,467 |
| 新株予約権 | 578 | 539 |
| 非支配株主持分 | 9,845 | 8,957 |
| 純資産合計 | 280,582 | 285,522 |
| 負債純資産合計 | 516,995 | 536,265 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 544,509 | 567,889 |
| 売上原価 | 337,285 | 351,599 |
| 売上総利益 | 207,223 | 216,290 |
| 販売費及び一般管理費 | 169,796 | 170,152 |
| 営業利益 | 37,426 | 46,137 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,914 | 1,796 |
| 受取配当金 | 942 | 1,086 |
| 持分法による投資利益 | 1,133 | 1,087 |
| 為替差益 | 1,081 | — |
| その他 | 1,596 | 1,498 |
| 営業外収益合計 | 6,667 | 5,469 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 132 | 120 |
| 売上割引 | 1,214 | 1,265 |
| 固定資産除却損 | 1,992 | 871 |
| 支払手数料 | — | 686 |
| 為替差損 | — | 866 |
| その他 | 1,092 | 1,032 |
| 営業外費用合計 | 4,431 | 4,842 |
| 経常利益 | 39,662 | 46,764 |
| 特別利益 | | |
| 土地等売却益 | 753 | 3,852 |
| 投資有価証券売却益 | 94 | 65 |
| 会員権売却益 | 0 | 0 |
| 受取補償金 | 175 | 933 |
| 補助金収入 | — | 880 |
| 持分変動利益 | — | 239 |
| 特別利益合計 | 1,023 | 5,971 |
| 特別損失 | | |
| 土地等売却損 | 8 | 1 |
| 会員権売却損 | 0 | 0 |
| 有価証券評価損 | 38 | 208 |
| 会員権評価損 | 13 | 4 |
| 減損損失 | 56 | 313 |
| 製品点検補修損失 | — | 233 |
| 事業再編費用 | 929 | 687 |
| 環境対策費 | 150 | — |
| 特別損失合計 | 1,196 | 1,447 |
| 税金等調整前当期純利益 | 39,489 | 51,288 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,138 | 9,579 |
| 法人税等調整額 | 4,269 | 5,312 |
| 法人税等合計 | 13,407 | 14,892 |
| 当期純利益 | 26,081 | 36,395 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,267 | 672 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 24,813 | 35,723 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 26,081 | 36,395 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,803 | △3,571 |
| 為替換算調整勘定 | 12,025 | △5,447 |
| 退職給付に係る調整額 | 5,764 | △12,203 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 539 | △574 |
| その他の包括利益合計 | 27,134 | △21,797 |
| 包括利益 | 53,215 | 14,598 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 50,990 | 14,553 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 2,224 | 44 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 35,579 | 29,216 | 190,410 | △15,858 | 239,347 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △20,209 | | △20,209 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 35,579 | 29,216 | 170,200 | △15,858 | 219,137 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △8,737 | | △8,737 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 24,813 | | 24,813 |
| 自己株式の取得 | | | | △45 | △45 |
| 自己株式の処分 | | | △45 | 398 | 352 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 16,030 | 353 | 16,383 |
| 当期末残高 | 35,579 | 29,216 | 186,231 | △15,505 | 235,521 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 7,774 | 7,321 | △6,635 | 8,459 | 583 | 8,206 | 256,596 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | △20,209 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 7,774 | 7,321 | △6,635 | 8,459 | 583 | 8,206 | 236,386 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △8,737 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 24,813 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △45 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 352 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,803 | 11,608 | 5,764 | 26,177 | △4 | 1,639 | 27,811 |
| 当期変動額合計 | 8,803 | 11,608 | 5,764 | 26,177 | △4 | 1,639 | 44,195 |
| 当期末残高 | 16,578 | 18,929 | △870 | 34,636 | 578 | 9,845 | 280,582 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 35,579 | 29,216 | 186,231 | △15,505 | 235,521 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 35,579 | 29,216 | 186,231 | △15,505 | 235,521 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △9,650 | | △9,650 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 35,723 | | 35,723 |
| 自己株式の取得 | | | | △71 | △71 |
| 自己株式の処分 | | | △48 | 1,084 | 1,035 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 26,024 | 1,012 | 27,037 |
| 当期末残高 | 35,579 | 29,216 | 212,255 | △14,492 | 262,558 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 16,578 | 18,929 | △870 | 34,636 | 578 | 9,845 | 280,582 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 16,578 | 18,929 | △870 | 34,636 | 578 | 9,845 | 280,582 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △9,650 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 35,723 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △71 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 1,035 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3,571 | △5,203 | △12,394 | △21,169 | △38 | △888 | △22,096 |
| 当期変動額合計 | △3,571 | △5,203 | △12,394 | △21,169 | △38 | △888 | 4,940 |
| 当期末残高 | 13,006 | 13,726 | △13,265 | 13,467 | 539 | 8,957 | 285,522 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 39,489 | 51,288 |
| 減価償却費 | 17,227 | 18,397 |
| 減損損失 | 56 | 313 |
| 有価証券評価損益(△は益) | 38 | 208 |
| 会員権評価損 | 13 | 4 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 33 | △28 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △118 | 38 |
| 製品点検補修引当金の増減額(△は減少) | △18 | 212 |
| 事業再編引当金の増減額(△は減少) | 281 | △516 |
| 環境対策引当金の増減額(△は減少) | 20 | △907 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △4,144 | △3,661 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,856 | △2,883 |
| 支払利息 | 132 | 120 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △94 | △65 |
| 会員権売却損益(△は益) | 0 | 0 |
| 土地売却損益(△は益) | △745 | △3,850 |
| 固定資産除却損 | 1,992 | 871 |
| 受取補償金 | △175 | △933 |
| 補助金収入 | — | △880 |
| 持分変動損益(△は益) | — | △239 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 8,972 | △3,577 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △10,053 | △115 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △643 | 3,072 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △1,527 | △140 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △1,086 | 446 |
| その他 | △4,034 | 4,421 |
| 小計 | 42,759 | 61,595 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,322 | 3,382 |
| 利息の支払額 | △123 | △127 |
| 補償金の受取額 | 175 | 933 |
| 法人税等の支払額 | △11,419 | △7,089 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 34,713 | 58,695 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △4,651 | △6,514 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,328 | 4,222 |
| 短期貸付金の増減額(△は増加) | 0 | 0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △25,534 | △27,320 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,163 | 4,283 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,872 | △3,920 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 0 | — |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △75 | △1,069 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 327 | 397 |
| 長期貸付けによる支出 | △10 | — |
| 長期貸付金の回収による収入 | 24 | 23 |
| 補助金の受取額 | — | 880 |
| その他 | 259 | △936 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △30,040 | △29,952 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | 36,000 | 34,000 |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | △36,000 | △37,000 |
| 長期借入れによる収入 | 570 | 1,071 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,802 | △3,347 |
| 配当金の支払額 | △8,737 | △9,650 |
| 自己株式の取得による支出 | △45 | △71 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 249 | — |
| その他 | △627 | △55 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △11,393 | △15,053 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6,029 | △2,782 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △690 | 10,905 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 83,874 | 83,183 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 83,183 | 94,089 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。ま
た、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益
等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させる
ため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 計 |
|-------------------|---------|--------|--------|-----------|-------|---------|
| | 国内住設事業 | 海外住設事業 | | | | |
| | | 米州 | 中国 | アジア・オセアニア | 欧州 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 400,002 | 30,261 | 64,723 | 25,692 | 4,164 | 124,842 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 11,794 | 32 | 19,997 | 16,906 | 16 | 36,953 |
| 計 | 411,797 | 30,294 | 84,721 | 42,598 | 4,181 | 161,795 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | 19,028 | 1,633 | 16,801 | 4,536 | △906 | 22,064 |

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|-------------------|---------|--------|--------|---------|-----|---------|---------|-----------|
| | 新領域事業 | | | 計 | | | | |
| | セラミック事業 | 環境建材事業 | 計 | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,499 | 8,910 | 19,410 | 544,255 | 254 | 544,509 | — | 544,509 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 1,176 | 1,176 | 49,924 | 49 | 49,974 | △49,974 | — |
| 計 | 10,499 | 10,086 | 20,586 | 594,179 | 303 | 594,483 | △49,974 | 544,509 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | 452 | △769 | △317 | 40,775 | 113 | 40,889 | △3,462 | 37,426 |

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 計 |
|-------------------|---------|--------|--------|-----------|-------|---------|
| | 国内住設事業 | 海外住設事業 | | | | |
| | | 米州 | 中国 | アジア・オセアニア | 欧州 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 420,341 | 30,382 | 62,537 | 30,540 | 3,927 | 127,388 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,114 | 69 | 19,202 | 14,701 | 12 | 33,985 |
| 計 | 430,455 | 30,451 | 81,739 | 45,241 | 3,940 | 161,373 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | 28,539 | 1,714 | 15,131 | 5,323 | △765 | 21,404 |

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|-------------------|---------|--------|--------|---------|-----|---------|---------|-----------|
| | 新領域事業 | | | 計 | | | | |
| | セラミック事業 | 環境建材事業 | 計 | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,647 | 9,250 | 19,897 | 567,626 | 263 | 567,889 | — | 567,889 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 966 | 966 | 45,067 | 49 | 45,116 | △45,116 | — |
| 計 | 10,647 | 10,216 | 20,864 | 612,693 | 312 | 613,006 | △45,116 | 567,889 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | 1,007 | △978 | 28 | 49,972 | 137 | 50,109 | △3,972 | 46,137 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,605.73円 | 1,631.91円 |
| 1株当たり当期純利益 | 147.60円 | 212.03円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 147.16円 | 211.44円 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 24,813 | 35,723 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 24,813 | 35,723 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 168,116 | 168,480 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 504 | 470 |
| (うち新株予約権方式によるストック・オプション) | (504) | (470) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — |

2. 従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。当連結会計年度末において、従業員持株E S O P信託は終了しているため、信託口が所有する当社株式はありません。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

3. 平成27年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。